

令和2年度事業計画

公益財団法人 滋賀県スポーツ協会

1 基本方針

東京オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西、第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会（以下「2024滋賀国スポ・障スポ」という）の滋賀県開催など、本県を取り巻くスポーツ環境が大きく飛躍的に変化する重要な時期を迎える。

本県のスポーツを総合的に推進する団体として、県との緊密な協力体制のもと、各種スポーツ推進事業を積極的に推進する。

競技力の総合的な向上については、滋賀県競技力向上対策本部に引き続き職員の派遣や財政負担を行い、県と共同で選手強化事業を推進するとともに、選手の計画的な発掘・育成・強化への支援を図るため、次世代アスリート発掘育成事業に取り組む。

生涯スポーツの推進については、人口減少社会を迎えた中で、スポーツの力で滋賀を元気にし、「活力あるスポーツ健康しが」の実現に向けて、地域スポーツの活動支援、魅力あるスポーツイベントの実施等、各種スポーツ振興事業を積極的に推進する。

また、「第5次中期経営計画」（令和元年度～令和6年度）の目標達成に向けて効率的・効果的な事業運営に取り組む。

2 事業計画

(1) 県民にスポーツの機会を提供する事業

ア ラジオ体操普及推進事業

「いつでも、どこでも、だれでも」できる健康体操として国民の間に広く定着している「ラジオ体操」の普及を図る。

イ 広報・情報提供事業

情報誌「B i s p o + !」を年4回発行するほか、報道機関に対するパブリシティ活動を強めるとともに、営業活動を強化し、県立スポーツ施設の稼働率の低い施設の多様な利用方法を紹介するなど利用促進に努める。また、次年度開催のワールドマスターズゲームズ2021関西に関わる情報を発信し、気運の醸成に努める。

ウ 表彰事業

本県スポーツの普及振興に功績顕著な者ならびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰する。

エ 障害者スポーツ振興交付金事業

障害者スポーツアドバイザー設置事業、障害のあるアスリート支援事業等

オ 県小学校記録会補助事業（県水泳記録会・県陸上記録会）

(2) 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

ア 県民総スポーツの祭典（実行委員会による開催）

県民参加型の事業として、県とともに6部門を実施

イ びわ湖駅伝スポーツフェスティバル2020

ウ 第12回びわ湖レイクサイドマラソン2021（実行委員会による開催）

エ 2024滋賀国スポ記念講演会兼滋賀県スポーツ指導者研修会

オ 元気キッズ応援チャリティーコンペ

(3) 地域スポーツの促進支援事業

ア スポーツ少年団育成事業

スポーツを通じて心身ともに健全な青少年を育成するため、県本部・市町本部・指導者協議会・競技団体との連携を図りながら、スポーツ少年団組織および運営の充実に努める。

特に、「アクティブ・チャイルド・プログラム（以下、 という。）」の普及と新しい指導者制度に基づくスタートコーチ（スポーツ少年団）の養成に努める。

(ア) 組織充実事業

(イ) 育成事業

(ウ) 交流会開催・派遣事業

(エ) 普及促進事業

イ 広域スポーツセンターによる総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

各市町と連携し、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するとともに、地域に密着した総合型地域スポーツクラブとしての機能を高め、継続してスポーツに親しめる環境の整備に努める。

(ア) 広域スポーツセンター運営事業（県受託事業）

ウ スポーツ指導者の育成・活用促進事業

(ア) スポーツ指導者情報提供システム

(イ) 公認スポーツ指導者養成事業

(ウ) 公認スポーツ指導者資格更新研修

エ 企業との協働事業

(ア) 滋賀県企業スポーツ振興協議会運営補助事業

オ 大学連携事業

カ その他、主な共催事業等

(ア) びわ湖カップなでしこサッカー（U - 12）大会

(イ) 公認体育施設運営士養成講習会

(4) 競技力向上に関する事業

ア 2024年滋賀国民スポーツ大会を見据えた競技力の向上

県競技力向上対策本部に当協会から、職員を事務局に派遣するとともに、負担金支出を行い本県の競技力向上を推進する。

イ 国民体育大会派遣事業

国内最大・最高の総合スポーツ大会であることから、その大会実施要項に基づき、国民体育大会、同近畿ブロック大会に選手・監督を派遣する。

(ア) 近畿ブロック大会派遣事業（滋賀県を中心に開催）

(イ) 第75回国民体育大会派遣事業（鹿児島県を中心に開催）

(ウ) 第76回国民体育大会冬季大会派遣事業（愛知県・岐阜県・秋田県にて開催）

ウ 近畿ブロック大会（滋賀大会の開催）

第75回国民体育大会（第76回冬季大会）への出場権獲得のための近畿ブロック競技別予選大会を、県内施設を中心に32競技行います。本県開催という有利さを生かした近畿ブロック大会突破数の増加や、2024滋賀国スポに向けた大会運営のノウハウの蓄積など、意義ある大会となることを目指す。

エ 湖上スポーツ育成強化対策事業

(ア) BIWAKOボート・カヌー・ヨットアカデミー

(イ) ニュージーランド代表ボートチーム事前合宿、支援事業（実行委員会による開催）

オ 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 滋賀レイキッズ（県受託事業）

次世代のトップアスリート育成を目指し、運動能力に優れた子どもたちを見出し、身体能力・知的能力の開発や様々な競技体験を通じて、ジュニア選手を育成する。

(5) 公益目的事業以外での施設の提供および駐車場・自動販売機収益事業

(6) 事業・組織の運営

各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じて検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し、事業内容・規模のさらなる充実に努める。

一方、安定した財政基盤の確立を図るためにも、各種事業を広く県民にアピールし、理解と支援を得ることが重要であることから、協会事業の積極的なPR活動に努め、行政機関や企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努める。

ア 主体的・自主的な法人の経営

(ア) 専門委員会の開催

総務委員会、スポーツ基金委員会、広報委員会、生涯スポーツ委員会（常任委員会）

(イ) 経営改善会議（各指定管理施設長会議）

(ウ) コンプライアンス委員会

(エ) 県民総スポーツ普及振興事業評価（外部委員を含めた評価委員会）

(オ) 国民体育大会結団・壮行式

(カ) 国民体育大会報告会・スポーツ協会表彰式

(キ) 加盟団体育成・サポート事業（当協会が共催する加盟団体事業への賠償責任保険加入等）

(ク) 賛助会員の拡充

(ケ) その他（日本スポーツ協会諸会議、近畿2府4県諸会議、要望活動等）

イ 協会運営等諸会議

(ア) 理事会（4回）

(イ) 評議員会（2回）

(ウ) 加盟団体理事長・事務局長会議

(エ) 加盟都市体育・スポーツ協会研修会

ウ 持続可能な財政基盤の確立

事業を継続的に見直し、より少ない事業費でより大きな効果を上げる「選択と集中」による経営に取り組む。

エ 組織力の向上と人材の育成

全職員対象の研修会を開催するなど、組織の目標、意思決定、健全なコンプライアンス体制を組織全体で共有し、的確に業務に反映する。

収 支 予 算 書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	474	474	-	
特定資産運用益	2,361	2,398	37	
受取会費	6,526	6,426	100	
事業収益	360,676	366,148	5,472	
受託事業収益	298,734	302,788	4,054	
登録料収益	11,760	13,342	1,582	
受取補助金等	433,287	400,602	32,685	
受取負担金	340	610	270	
受取寄付金	395	380	15	
受取交付金	345	455	110	
雑収益	17	16	1	
経常収益計	1,114,915	1,093,639	21,276	
(2) 経常費用				
事業費	1,107,356	1,100,018	7,338	
管理費	16,040	18,850	2,810	
経常費用計	1,123,396	1,118,868	4,528	
(うち人件費)	369,388	371,311	1,923	
評価損益等調整前当期経常増減額	8,481	25,229	16,748	
評価損益等計	-	-	-	
当期経常増減額	8,481	25,229	16,748	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
引当金取崩額	7,969	9,247	1,278	
経常外収益計	7,969	9,247	1,278	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	-	-	-	
当期経常外増減額	7,969	9,247	1,278	
税引前当期一般正味財産増減額	512	15,982	15,470	
法人税等	4,949	6,783	1,834	
当期一般正味財産増減額	5,461	22,765	17,304	
一般正味財産期首残高	292,013	307,117	15,104	
一般正味財産期末残高	286,552	284,352	2,200	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	410	410	-	
特定資産運用益	10	42	32	
一般正味財産への振替額	14,030	10,452	3,578	
当期指定正味財産増減額	13,610	10,000	3,610	
指定正味財産期首残高	181,244	168,843	12,401	
指定正味財産期末残高	167,634	158,843	8,791	
正味財産期末残高	454,186	443,195	10,991	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	237	-	237	-	474
特定資産運用益	18	1,000	1,343	-	2,361
受取会費	3,263	-	3,263	-	6,526
事業収益	309,226	51,450	-	-	360,676
受託事業収益	278,253	20,481	-	-	298,734
登録料収益	11,760	-	-	-	11,760
受取補助金等	428,039	-	5,248	-	433,287
受取負担金	340	-	-	-	340
受取寄付金	395	-	-	-	395
受取交付金	345	-	-	-	345
雑収益	17	-	-	-	17
経常収益計	1,031,893	72,931	10,091	-	1,114,915
(2) 経常費用					
事業費用	1,069,222	38,134	-	-	1,107,356
管理費	-	-	16,040	-	16,040
経常費用計	1,069,222	38,134	16,040	-	1,123,396
(うち人件費)	349,203	14,120	6,065	-	369,388
評価損益等調整前当期経常増減額	37,329	34,797	5,949	-	8,481
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	37,329	34,797	5,949	-	8,481
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
引当金取崩額	7,961	3	5	-	7,969
経常外収益計	7,961	3	5	-	7,969
(2) 経常外費用					
経常外費用計	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	7,961	3	5	-	7,969
他会計振替額	17,124	24,124	7,000	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	12,244	10,676	1,056	-	512
法人税等	-	4,949	-	-	4,949
当期一般正味財産増減額	12,244	5,727	1,056	-	5,461
一般正味財産期首残高	4,937	127,731	159,345	-	292,013
一般正味財産期末残高	7,307	133,458	160,401	-	286,552

科	目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
	指定正味財産増減の部					
	基本財産運用益	205	-	205	-	410
	特定資産運用益	10	-	-	-	10
	一般正味財産への振替額	13,825	-	205	-	14,030
	当期指定正味財産増減額	13,610	-	-	-	13,610
	指定正味財産期首残高	141,244	-	40,000	-	181,244
	指定正味財産期末残高	127,634	-	40,000	-	167,634
	当期正味財産期末残高	120,327	133,458	200,401	-	454,186

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

令和元年度事業報告

公益財団法人 滋賀県スポーツ協会

5年後の2024年滋賀国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会（以下、「2024滋賀国スポ・障スポ」という。）の開催に向けて、今後、本県のスポーツを取り巻く環境が大きく変化する重要な時期を迎え、本県のスポーツを総合的に推進する団体として、県や関係団体との緊密な連携、協力体制のもと競技力の向上や生涯スポーツの推進に積極的に取り組んだ。

競技力の総合的な向上については、引き続き「滋賀県競技力向上対策本部」へ3名の職員の派遣や財政負担を行い、県と共同で選手強化事業を推進するとともに、少年種別の強化、充実を図るため、次世代アスリート発掘育成事業に取り組んだ。

生涯スポーツの推進については、人口減少社会を迎えた中でスポーツの力で滋賀を元気にし、「活力あるスポーツ健康しが」の実現に向けて、地域スポーツの活動支援、魅力あるスポーツイベントの実施等各種スポーツ振興事業を積極的に推進した。

1 県民にスポーツの機会を提供する事業

(1) 広報・情報提供事業

情報誌「Bispo!+」を年4回発行するほか、報道機関に対するパブリシティ活動を強めた。

情報誌「Bispo!+」 年間4回 各18,000部

ホームページバナー広告 通年 7社

「総合型クラブナビ」の発行 年間1回 400部

総合型クラブ啓発用リーフレット 年間1回 2,000部

F M滋賀番組情報提供事業 毎週金曜日のワイド番組「トリコロール」 約10分間放送

チーム滋賀応援プロジェクト事業 「TEAM SHIGA」のポロシャツをスポーツ関係者に販売し、2024滋賀国スポを告知するとともに、売り上げの一部を小学校等へのスポーツ用具提供に充当した。

(2) スポーツ表彰事業

本県スポーツの普及振興に功績顕著な者ならびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰した。

スポーツ功労賞10人、スポーツ奨励賞15人、優秀指導者賞2人、優秀選手賞1人、生涯スポーツ賞1人、合計個人29人

(3) 障害者スポーツ振興交付金事業

(4) 県小学校記録会補助事業（県水泳記録会・県陸上記録会） 猛暑による熱中症事故防止のため中止

(5) ラジオ体操普及推進事業

2 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

(1) 県民総スポーツの祭典（実行委員会による開催）

県民参加型の事業として、県とともに6部門を実施

ア 第71回県民体育大会の部 参加者数 25,888人

イ スポーツ・レクリエーション大会の部 参加者数 4,885人

ウ レクリエーション大会の部 参加者数 775人

エ	県内総合型地域スポーツクラブ交流大会	参加者数	517人
オ	びわ湖駅伝スポーツフェスティバルの部	参加者数	176チーム 1,737人
カ	県障害者スポーツ大会の部	参加者数	739人
(2) 第11回びわ湖レイクサイドマラソン2020 (実行委員会による開催)			
新型コロナウイルス感染防止のため中止			
(3)	2024滋賀国スポ記念「関西広域連合指導者講習会」		309人
(4)	元気キッズ応援チャリティーコンペ	年間2回	111人

3 地域スポーツの促進支援事業

(1) スポーツ少年団育成事業

スポーツ少年団のスポーツによる青少年育成の理念を明確に発信するとともに、団員数の減少傾向に対応するため、市町の取組について情報交換を図るなど、加入促進に努め、豊かなスポーツライフの基礎となるスポーツ少年団の組織および運営の充実に努めた。

令和元年度加盟状況 19市町438団体 団員 13,830人 指導者・役員 3,845人

ア 組織充実事業

滋賀県スポーツ少年団認定員養成講習会	参加者数	396人
滋賀県スポーツ少年団指導者協議会研修大会	参加者数	190人
滋賀県スポーツ少年団女性のつどい	参加者数	137人

イ 育成事業

スポーツ少年団表彰式	表彰者	38人	5団体
スポーツ少年団育成会(母集団)研修大会		144人	
スポーツ少年団ジュニアリーダースクール		41人	
市町スポーツ少年団育成補助事業		4事業	

ウ 交流会開催・派遣事業

第52回滋賀県スポーツ少年大会 団員 125人、リーダー 17人、指導者 36人
 近畿ブロックスポーツ少年団軟式野球交流大会 近畿各府県から各2チーム 計12チーム
 全国軟式野球交流大会近畿予選大会 8チーム
 第46回日独同時交流事業 受入(団員 5人、指導者 1人、通訳 1人)
 2019年日独スポーツ少年団指導者交流 派遣(指導者 1人)

エ アクティブ・チャイルド・プログラム普及促進事業

都道府県普及促進研修会 参加者数 20人 指導者 6人 運営委員 2人
 県内普及活動 6会場 488人

(2) 広域スポーツセンターによる総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

各市町と連携し、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するとともに、地域に密着した総合型地域スポーツクラブとしての機能を高め、継続してスポーツに親しめる環境の整備に努めた。

- ア 広域スポーツセンター運営事業(県からの受託事業)
- イ 子供の運動習慣アップ支援事業(県からの受託事業)
- ウ 障害者スポーツ支援事業(県からの受託事業)

(3) スポーツ指導者の育成・活用促進事業

- ア 公認スポーツ指導者への情報提供システムの構築

イ 公認スポーツ指導者養成事業

公認コーチ1養成講習会(水泳) 8人

第1回滋賀県スポーツ指導者研修会 79人

2024滋賀国スポ記念「関西広域連合指導者講習会」 309人

(4) 企業・大学等との協働事業

ア 滋賀県企業スポーツ振興協議会運営補助事業

イ 大学等連携事業

(5) 主な共催等事業

ア びわ湖カップなでしこサッカー(U-12)大会

イ 体育施設運営士講習会(日本体育施設協会公認資格取得講習会)

4 競技力向上に関する事業

(1) 2024滋賀国スポを見据えた競技力の向上

滋賀県競技力向上対策本部に当協会から、職員を事務局に派遣するとともに、負担金支出を行い本県の競技力向上を推進した。

(2) 湖上スポーツ育成・強化対策事業

ア ボート・カヌー競技 計5事業 開催延回数 256回 参加延人数 1,819人

イ セーリング競技 計1事業 開催延回数 5回 参加延人数 28人

(3) 成年種別の競技力向上

滋賀県企業スポーツ振興協議会と連携した選手支援事業を実施した。

(4) 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 滋賀レイキッズ(県からの受託事業)

第6期生セレクトプログラム 合格者40名(男子20名、女子20名)

5 国民体育大会派遣事業

国内最大・最高の総合スポーツ大会であることから、その大会実施要項に基づき、国民体育大会、同近畿ブロック大会に選手・監督を派遣した。

(1) 近畿ブロック大会派遣事業

ア 第74回国民体育大会近畿ブロック大会 奈良県 31競技 770人

イ 第75回国民体育大会近畿ブロック大会(冬季) 兵庫県 1競技 31人

ウ 第75回国民体育大会アイスホッケー予選会 群馬県・兵庫県 2競技 27人

(2) 国民体育大会派遣事業

ア 第74回国民体育大会 茨城県 33競技 390人

イ 第75回国民体育大会(冬季) 青森県・富山県 3競技 88人

男女総合成績(天皇杯得点) 870.5点 30位(前回 854.5点 31位)

女子総合成績(皇后杯得点) 518.5点 28位(前回 471.5点 35位)

6 公益目的事業以外での施設の提供および駐車場・自動販売機収益事業

ア 県立スポーツ施設における駐車場運営事業

滋賀県立武道館 利用台数 20,179台

滋賀県立柳が崎ヨットハーバー 利用台数 3,396台

イ 自動販売機

設置台数

27台

7 事業・組織の運営

各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じてワーキンググループや検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し、事業内容・規模のさらなる充実に努めた。

一方、安定した財政基盤の確立を図るためにも、各種事業を広く県民にアピールし、理解と支援を得ることが重要であることから、協会事業の積極的なPR活動に努め、行政機関や企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努めた。

(1) 主体的・自主的な法人の経営

ア 専門委員会の開催

総務委員会、スポーツ基金委員会、広報委員会、生涯スポーツ委員会（常任委員会）

イ 経営改善会議（各指定管理施設長会議）

ウ コンプライアンス委員会

エ 県民総スポーツ普及振興事業「事業評価委員会」

オ 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会出場者結団・壮行式

カ 国民体育大会報告会・スポーツ協会表彰式

キ 加盟団体主催事業等への賠償責任保険加入

ク 本県のスポーツ振興を支援する賛助会員の拡充 210会員

ケ その他（日本スポーツ協会諸会議、近畿2府4県諸会議、要望活動等）

(2) 協会運営等諸会議

ア 理事会（4回）

イ 評議員会（1回）

ウ 令和元年度加盟団体理事長・事務局長会議

(3) 安定した財政基盤の確立

自己財源の充実を図るため、スポーツ事業参加料収益や事業協賛収益、賛助会費などの収入確保に努めた。

正味財産増減計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	474,003	474,003	-
特定資産運用益	2,415,268	2,398,947	16,321
受取会費	6,242,000	6,410,000	168,000
事業収益	313,996,766	353,301,792	39,305,026
受託事業収益	319,963,791	317,218,613	2,745,178
登録料収益	13,066,400	13,450,800	384,400
受取補助金等	387,073,760	335,790,789	51,282,971
受取負担金	304,320	408,000	103,680
受取寄付金	2,250,714	547,740	1,702,974
受取交付金	413,200	672,900	259,700
雑収益	12,706	16,131	3,425
経常収益計	1,046,212,928	1,030,689,715	15,523,213
(2) 経常費用			
事業費	1,026,703,366	1,017,767,209	8,936,157
管理費	15,955,669	18,272,697	2,317,028
経常費用計	1,042,659,035	1,036,039,906	6,619,129
(うち人件費)			
評価損益等調整前当期経常増減額	3,553,893	5,350,191	8,904,084
評価損益等計	3,170,000	229,000	3,399,000
当期経常増減額	383,893	5,121,191	5,505,084
税引前当期一般正味財産増減額	383,893	5,121,191	5,505,084
法人税等	6,782,400	9,982,800	3,200,400
当期一般正味財産増減額	6,398,507	15,103,991	8,705,484
一般正味財産期首残高	292,013,020	307,117,011	15,103,991
一般正味財産期末残高	285,614,513	292,013,020	6,398,507
指定正味財産増減の部			
受取寄付金	-	22,265,832	22,265,832
基本財産運用益	410,800	410,800	-
特定資産運用益	38,980	42,874	3,894
一般正味財産への振替額	10,862,500	10,318,674	543,826
当期指定正味財産増減額	10,412,720	12,400,832	22,813,552
指定正味財産期首残高	181,244,770	168,843,938	12,400,832
指定正味財産期末残高	170,832,050	181,244,770	10,412,720
正味財産期末残高	456,446,563	473,257,790	16,811,227

正味財産増減計算書内訳表

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	237,002	-	237,001	-	474,003
特定資産運用益	61,709	1,000,690	1,352,869	-	2,415,268
受取会費	3,121,000	-	3,121,000	-	6,242,000
事業収益	264,317,351	49,679,415	-	-	313,996,766
受託事業収益	288,897,967	31,065,824	-	-	319,963,791
登録料収益	13,066,400	-	-	-	13,066,400
受取補助金等	381,835,938	-	5,237,822	-	387,073,760
受取負担金	304,320	-	-	-	304,320
受取寄付金	2,200,999	-	49,715	-	2,250,714
受取交付金	413,200	-	-	-	413,200
雑収益	12,706	-	-	-	12,706
経常収益計	954,468,592	81,745,929	9,998,407	-	1,046,212,928
(2) 経常費用					
事業費	991,173,497	35,529,869	-	-	1,026,703,366
管理費	-	-	15,955,669	-	15,955,669
経常費用計	991,173,497	35,529,869	15,955,669	-	1,042,659,035
(うち人件費)	327,819,768	13,476,612	5,652,693	-	346,949,073
評価損益等調整前当期経常増減額	36,704,905	46,216,060	5,957,262	-	3,553,893
評価損益等計	-	1,420,000	1,750,000	-	3,170,000
当期経常増減額	36,704,905	44,796,060	7,707,262	-	383,893
他会計振替額	22,831,951	33,831,951	11,000,000	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	13,872,954	10,964,109	3,292,738	-	383,893
法人税等	-	6,782,400	-	-	6,782,400
当期一般正味財産増減額	13,872,954	4,181,709	3,292,738	-	6,398,507
一般正味財産期首残高	4,936,585	127,731,508	159,344,927	-	292,013,020
一般正味財産期末残高	8,936,369	131,913,217	162,637,665	-	285,614,513
指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	205,400	-	205,400	-	410,800
特定資産運用益	38,980	-	-	-	38,980
一般正味財産への振替額	10,657,100	-	205,400	-	10,862,500
当期指定正味財産増減額	10,412,720	-	-	-	10,412,720
指定正味財産期首残高	141,244,770	-	40,000,000	-	181,244,770
指定正味財産期末残高	130,832,050	-	40,000,000	-	170,832,050
正味財産期末残高	121,895,681	131,913,217	202,637,665	-	456,446,563

貸 借 対 照 表

令和 2 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
資 産 の 部			
1 流動資産			
現金預金	122,159,903	156,793,231	34,633,328
未収金	28,820,013	9,727,514	19,092,499
前払金	62,900	66,600	3,700
流動資産合計	151,042,816	166,587,345	15,544,529
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	59,964,000	59,964,000	-
定期預金	36,000	36,000	-
基本財産合計	60,000,000	60,000,000	-
(2) 特定資産			
船舶	10,800,000	10,800,000	-
船舶減価償却累計額	10,799,988	10,799,988	-
退職給付引当資産	35,888,732	43,733,354	7,844,622
減価償却引当資産	32,027,299	31,302,235	725,064
事業運営強化資産	68,860,000	68,280,000	1,420,000
経営安定化資産	113,885,000	115,635,000	1,750,000
スポーツ振興基金積立資産	910,524	4,371,464	3,460,940
スポーツ振興基金資産	98,233,930	106,978,930	8,745,000
法人周年事業等運営資産	14,000,000	14,000,000	-
国民スポーツ大会関連事業資産	6,000,000	6,000,000	-
アイススポーツ振興事業等資産	598,112	2,265,832	1,667,720
特定資産合計	368,403,609	392,566,827	24,163,218
(3) その他の固定資産			
車輛運搬具	7,262,055	7,262,055	-
車両運搬具減価償却累計額	7,262,052	7,262,052	-
什器備品	12,938,914	12,938,914	-
什器備品減価償却累計額	12,073,639	11,663,845	409,794
ソフトウェア	-	315,270	315,270
その他の固定資産合計	865,278	1,590,342	725,064
固定資産合計	429,268,887	454,157,169	24,888,282
資産合計	580,311,703	620,744,514	40,432,811
負 債 の 部			
1 流動負債			
未払金	56,949,972	64,814,134	7,864,162
未払法人税等	8,823,500	12,023,900	3,200,400
前受金	1,256,100	1,238,675	17,425
預り金	3,477,758	7,327,316	3,849,558
賞与引当金	17,469,078	18,349,345	880,267
流動負債合計	87,976,408	103,753,370	15,776,962

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	35,888,732	43,733,354	7,844,622
固 定 負 債 合 計	35,888,732	43,733,354	7,844,622
負 債 合 計	123,865,140	147,486,724	23,621,584
正味財産の部			
1 指定正味財産			
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	98,233,930	106,978,930	8,745,000
寄 付 金	72,598,112	74,265,832	1,667,720
受 贈 船 舶	8	8	-
指 定 正 味 財 産 合 計	170,832,050	181,244,770	10,412,720
(うち基本財産への充当額)	(52,000,000)	(52,000,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(118,832,050)	(129,244,770)	(10,412,720)
2 一般正味財産	285,614,513	292,013,020	6,398,507
(うち基本財産への充当額)	(8,000,000)	(8,000,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(213,682,827)	(219,588,703)	(5,905,876)
正 味 財 産 合 計	456,446,563	473,257,790	16,811,227
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	580,311,703	620,744,514	40,432,811